

縁結びプラットフォーム事業の
平成 27 年度事業評価について（答申）

平成 28 年 5 月

事業評価委員会

答 申 書

平成 28 年 5 月 23 日

縁結びプラットフォーム運営委員会
会 長 本 田 雄 一 様

縁結びプラットフォーム運営委員会
事業評価委員会 委員長 泉 紳 一 郎

縁結びプラットフォーム運営委員会会長より、縁結びプラットフォーム運営委員会規約第 14 条第 2 項に基づき諮問のありました平成 28 年度計画及び平成 27 年度業務評価結果等の事項について、慎重に審議を行った結果、別紙のとおり答申します。

答申の提出にあたって

公立大学法人島根県立大学は、平成 25 年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に「地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム」を主題として、島根県立大学、島根県立大学短期大学部の共同申請というかたちで応募し、採択を受けられました。

「縁結びプラットフォーム事業」の実施において、大学の「自己評価」と地域の「外部評価」による評価体制を整備し、内部、外部からのチェックにより、適切で確実な事業の進捗と課題の改善、客観的・多角的な評価・検証を担保するため、事業評価委員会に対して諮問をされました。

当委員会では、平成 28 年 5 月 19 日に事業評価委員会を開催し、年度計画及び年度業務評価結果等の事項について、縁結びプラットフォーム運営委員会作成の「事業評価報告書」等に基づき、縁結びプラットフォーム運営委員会の自己評価の検証、事業評価委員会としての評価等、慎重に審議を行い、本答申を行うものです。

事業評価委員会総評（H27年度事業評価）

＜島根県立大学＞

地域と大学間の課題・現状認識の共有、対応策の検討といった一連の意見交換を目的に、今年度よりテーマ別分科会方式で実施された「9月連携会議」は、当初の事業計画をそのまま実施するだけでなく、課題を改善して実施されており、高く評価する。示されたテーマは現在推進されている「地方創生」にも当てはまっており、よく練られている。

本会議を通じて、さらに「地域・大学双方の気づき」が出たのではなかろうか。それらが、しまね地域共育・共創研究助成金等の研究テーマに繋がっていることを評価したい。

『しまね地域マイスター』認定制度を通じて学生が、「人間らしさ」とは何かを考えられるような「共生」的アプローチを前提とした学びがなされる制度として育てていくことが重要である。

「キャンパスプラットフォーム会議」をはじめとする、大学が地域の意見を聴くという出雲キャンパス独自の取り組みは、積極的かつ綿密な地域からの情報収集とその反映がなされる仕組みとして高く評価できる。地域意見の反映が大学全体としても多層的になされている。

＜島根県立大学短期大学部＞

履修証明プログラムや「地域教育と研究」の発刊など、様々な仕掛けやシステムが作られていることは高く評価する。事業終了後も継続し、これらを通じて学生等が成長していくことが重要である。

また、「しまね地域共生センター」として当初の目的を見失わないように、教育・研究部門での連携協議会を開催し、センター全体の成果と課題を整理されている。

＜総括＞

縁結びプラットフォームをより発展させていくためにも外部（他県・他大学等）の人材や資源をもっと引き込んで、さらなる知見を得ていくことで、本事業をより成長させ、機能をより強固にしていきたい。島根県は、課題解決県として全国から注目されており、本事業を成長させる環境が整っている。一例として、それらの地域課題を題材とした、全学としての取り組みである、3キャンパス共通必修科目「しまね地域共生学入門」の開講は、島根県内の課題解決に向けた第一歩であり、全学で教育に取り組んでいることとして評価できる。

また、これらにあたって、しまね地域共育・共創研究助成金の成果に対する地域の評価は重要と考えており、各研究テーマのフォローアップを望む。さらにその成果が行政の政策決定等に繋がることを期待したい。研究の成果を地域と一緒に評価していくことが必要であろう。

これまで積み上げてきた取り組みの成果を全学としてより地域に向けて情報発信するよう、広報活動の更なる強化に努められたい。

総じて、昨年度の実業評価委員会での評価および提言をしっかりと受け止め、事業実施に結び付けており、順調に事業が進められていると評価したい。

<島根県立大学>

項目別評価

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	委員会 評価	委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度				
1 実施体制・環境整備等	<p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p>	<p>【施行】</p> <p>縁結びプラットフォーム事業を展開していくため、プラットフォームを通じて、これまで地元自治体等の関係団体との連携を深める実施体制を確立してきた。この実施体制を試行的に運用することが平成27年度の目的である。</p>	①地域連携コーディネータによる地域ニーズ調査活動	4	4	
		<p>●全域プラットフォームおよびキャンパス・プラットフォームに寄せられた意見を検討、反映した実施体制の試行的運用を行い改善点を見いだすことで体制の基礎構築を図る。</p>	②縁結びプラットフォーム運営委員会作業部会の開催	4	4	
		<p>●既存の取組課題を検討し、次年度以降の計画策定に反映させるため、大学内の自己評価と地域の外部評価の両面から事業を評価し、取組の質を確保する。</p>	③事業評価委員会の開催（平成26年度事業の評価）	4	4	
			④縁結びプラットフォーム運営委員会総会の開催	4	4	
			⑨平成27年度業務評価の実施と公表	4	4	
		<p>●縁結びプラットフォームでの全学的な研究・教育・社会貢献活動の地域志向強化を図るため、地域ニーズと大学シーズのマッチングを促進する。</p>	⑤縁結びプラットフォーム運営委員会9月連携会議の開催	4	4	<p>・分科会の議論を通じて問題の俯瞰、構造化の努力がなされ、島根県の課題・現状を考慮したテーマが配置されており、評価できる。</p> <p>・9月連携会議の各テーマを経て採択された「しまね地域共育・共創研究助成金」等の研究成果がどのように役立っていったのかを、今後評価いただくことを望む。</p>
			⑥第3回全域フォーラムの開催	4	4	

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	評点	委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度				
		●中間事業評価を反映した計画策定を行うことで補助金終了後の本事業の実施体制が、地域志向性のある実践的な体制として確立できるよう整備を図る。	⑧中間事業評価の実施と公表	4	4	
			⑦平成28年度計画策定	4	4	
2 教育						
	島根県において、産業振興や雇用促進に向けた調査、政策提言を通して活力のある地域社会を創造することや、地域住民の QOL(生活の質)に目を向け、生活や健康を支えるために必要な知識や技術の習得を促すことは本学に課された大きな使命である。 本事業では、人材育成の方針を「島根県における地域問題に対する様々な取組を通じて、①地域事情に精通し、②地域主体を繋げるコーディネート力のある人材を育成し、③熱意をもち課題解決に取り組める実践力を持った人材を育成する。」と定め、最終的には学部間で共有し、それに対応したカリキュラムの再編を行い、人材を育成することが目的である。 具体的には「しまね地域マイスター」取得学生を輩出することを目指す。	●平成27年度に開講した「しまね地域共生学入門」を含む新設科目を円滑に実施する。または開講に向けた準備を行う。	⑩「しまね地域共生学入門」の浜田キャンパスでの実施（出雲キャンパスでの実施準備）（春学期）、次年度へのフィードバック	4	4	
			⑪「地域課題総合理解」「地域共生演習」のシラバス作成・浜田キャンパスでの担当教員の選定等実施体制の確立	4	4	
		●「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるためにカリキュラム体系、実施体制、評価方法に係る制度の精緻化をする。	⑫しまね地域マイスター認定制度対象科目（必修・選択）についての検討準備（出雲キャンパス）	4	4	
			⑬しまね地域マイスター認定制度にともなう講義実施方法、評価方法の改善・検討	5	5	・「しまね地域マイスター認定制度」を通じて学生が、「人間らしさ」とは何かを考えられるような「共生」的アプローチを前提とした学びがなされる制度として育てていくことが重要である。
			⑭全学FD・SD研修会の実施	5	5	

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	委員会 評価	備考	
	平成25～29年度	平成27年度				
3 研究	<p>本学では各キャンパスの教員が独自の地域研究を行っており、実績を上げてきた。しかし、その研究活動は必ずしも学内全体で連携して取り組まれているわけではなく、成果についても学内全体として広く共有されているわけではない。</p> <p>本事業では、「縁結びプラットフォーム」を通じて、学内の教員同士、地域と大学との連携を強化する」「広域的、分野横断的な地域研究の実施を促進する」「地域内での研究成果の共有化を図る」ことを目標として取り組む。</p> <p>具体的には、「研究交流の場の構築」「地域研究費の拡充:しまね地域共育・共創研究助成金の創設」「外部資金獲得情報の共有化」に取り組む。</p>	<p>●広域的かつ分野横断的課題を対象とする地域研究を促すため、学内研究交流の場、地域と大学の連携を強化する場の構築を行う。</p>	⑮3キャンパス研究交流会の開催	4	4	
		<p>●大学が地域志向を明確にするための地域研究助成金制度を運用するとともに、外部資金獲得情報の共有化を進め、地域志向研究を促進する。</p>	⑯平成27年度しまね地域共育・共創研究助成金の活動	4	4	・しまね地域共育・共創研究助成金の成果に対する地域の評価は重要と考えており、各研究テーマのフォローアップを望む。さらにその成果が行政の政策決定等に繋がることを期待したい。
		<p>●「縁結びプラットフォーム」を通じて、地域と大学の連携を強化し、地域内での研究成果の共有化を図る。</p>	⑰成果報告書(ディスカッション・ペーパー含む)の作成と公表	4	4	
			⑱平成28年度しまね地域共育・共創研究助成金の申請受付・審査・採択	4	4	・H28年度採択一覧は下記リンクのとおり http://www.u-shimane.ac.jp/effort/community/coc/0004.html
4 社会貢献		<p>●キャンパス・プラットフォームにおいて地域ニーズに応える教育・研究・社会貢献を行えるように地域との情報共有を図り連携を強化する。</p>	⑲ キャンパス・プラットフォームによる地域ニーズの把握、キャンパス・プラットフォーム事業等の成果報告会の実施、全学のシーズとのマッチング活動	5	5	・「キャンパスプラットフォーム会議」をはじめとする、大学が地域の意見を聴くという独自の取り組みは、積極的かつ綿密な地域からの情報収集とその反映がなされる仕組みとして高く評価できる。
			⑳自治体、各種団体とのしまね地域共育・共創研究に向けた連携推進	4	4	

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	評点	委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度				
		●生涯学習機能を充実するため、遠隔地での公開講座を可能とするCOC ² -Netを稼働し、遠隔地受講の機会を拡大する。	⑳COC ² -Netによる公開講座遠隔放映の実施	4	4	
		●ボランティア活動を広域化するため、3キャンパス合同ボランティアの企画や交流の場を設け、活動実施を促す。	㉓学生ボランティア活動検討会、3キャンパスボランティア活動の実施	4	4	
			㉔ボランティア・プラットフォームの実施	4	4	
		●教育機関との連携を強化し、3キャンパスを拠点とした地域との教育連携活動の拡充を図る。	㉒高大連携事業検討会の開催	4	4	

【参考】項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)

< 島根県立大学短期大学部 >

項目別評価

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	評点	委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度				
1 実施体制・環境整備等	<p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p>	<p>●短期大学部キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」を中心に地域連携の取組を展開していく。</p>	①〔4月〕学科別専門コーディネーター3名雇用(COC2-Net環境での教育準備・学外協力者と専任教員の連絡調整・デジタル教材作成)	4	4	
			②〔4月〕センター嘱託職員1名雇用(センター運営委員会・研究連携協議会・教育連携協議会担当)	4	4	
			③〔4月～3月〕全域プラットフォーム各種委員会への参加	4	4	
			④〔9月〕「センター紀要」第2号発行	4	4	・地域の方をファーストオーナーとして投稿することを継続的に行っている点を高く評価。
			⑤〔1月〕「センター教育連携協議会」「外部評価委員会」開催	4	4	
			⑥〔1月〕「履修証明プログラム」開発の最終まとめ・受講案内	4	4	
			⑦〔3月〕「センター研究連携協議会」開催	4	4	
2 教育	<p>現状では、3学科全てについて、「卒業研究」で地域課題への取り組みがみられ、全卒業研究の約30%に上る。しかし、地域課題を個別専門的に学ぶ前の、基礎的教養科目としての「地域志向」科目がなく、知識・技能が一局面に偏りやすい、免許・資格課程の科目には、実習等での地域連携科目が多いが、目標、評価が専門科目として定められており、学生の地域課題探究心には対応していない、などの課題がある。</p> <p>従って、学びのステップとして基礎科目に広い視野で地域課題を学修する科目が必要であり、全学共通必修科目としての「しまね地域共生学入門」をこの教養科目として位置けるとともに、学生の自主活動の中での地域課題探究心育成を目指して、専門の「地域志向」を含む科目履修、卒業研究への学びのロードマップを構築する必要がある。</p>	<p>●「しまね地域共生学入門」(松江キャンパスでは平成28年度開講予定)講義を担当し、松江キャンパス「地域志向」科目の教育を進める。</p>	⑧〔4月～3月〕「しまね地域共生学入門」講義分担	4	4	
			⑨〔4月～3月〕「地域志向」科目カリキュラム・シラバス見直し	4	4	

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	評点	委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度				
		●「地域志向」科目の授業評価による改善検討、センターによるFD・SDを実施する	⑩〔4月～3月〕「地域志向」科目カリキュラム・授業評価検討	4	4	
			⑪〔4月～3月〕全学FD・SD研修会の実施	4	4	
3 研究						
	<p>現状では、3学科全てにおいて、地域専門職と連携した地域志向研究が多くみられるが、学内教員と学外専門職が共同で作業するには、多くの時間的・地理的制約がある。特に中山間地域を中心とする交通の不便な地域の研究では、この制約が大きい。</p> <p>3キャンパスの情報通信システム整備によってコミュニケーション環境を整備し、先進的に地域での課題解決活動を行っている地域専門職を共同研究者として、センターに配置することで、共同研究は飛躍的に実施しやすくなる。ICT・情報ネットワークを整備した研究センターを開設する必要がある。</p> <p>さらに、本事業から研究予算を配分することによって、共同研究を支援し、地域専門職との共同研究の成果は、履修証明プログラム「地域共生専門コース」科目の授業内容として、地域に還元されるほか、「しまね地域共生センター」の発行する紀要によっても地域に還元する必要がある。</p>	●大学と地域の連携を進める「地域志向」研究活動を促進する。	⑫〔4月～3月〕学外協力者（研究連携協議会委員）との科目開発共同研究実施	4	4	
			⑬〔4月～3月〕「地域共生専門コース」開発会議（全学科）でのカリキュラム修正・開発協議	4	4	
			⑭〔4月～3月〕3キャンパス研究交流会への参加	4	4	
			⑮〔4月～8月〕紀要論文作成	4	4	
			⑯〔10月～3月〕平成28年度しまね地域共育・共創研究助成金への申請受付・審査・採択	4	4	
			⑰〔2月〕第3回全域フォーラムへの参加	4	4	

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	評点	委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度				
4	社会貢献					
	<p>短期大学部は、島根県健康福祉部、松江市・出雲市・浜田市・多領域職能団体と連携して、平成19年度～平成21年度の文部科学省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業に採択され、県内外「子育て支援」専門職者研修を実施した実績をもつ。この事業によって、島根県内の、特に中山間地域と離島の専門職の、強い再教育ニーズを証明した。</p> <p>その後平成22年度には「現場専門職の研修のあり方」について修了者と協議を実施し、現在も、島根県栄養士会等の地域職能団体に協力した多くの研修を担当している。</p> <p>これらの実績を踏まえ、地域課題、すなわち人口減少・少子高齢化・過疎化に直面している現場の専門職者と協力し、この地域課題を共同して解決する責務がある。さらに、多忙な現場専門職者の教育アクセスを可能にするための、ICT・通信教育環境をこの事業で整備し、地域の研究研修拠点として、さらに現場支援を深める必要がある。また、文化発掘と観光振興、特産品等の食品開発領域でも、本学は連携実績があり、今後の文化発掘と観光振興、特産品等の開発に向けて、さらに現場支援の拠点となる必要がある。</p>	<p>●キャンパスの地域開放と学生の地域活動を推進し、社会貢献活動を強化する。</p>	<p>⑱〔4月～3月〕公開講座のICT・情報教育システム(COC2-Net)環境利用</p>	4	4	
		<p>⑲〔4月～3月〕学生ボランティア活動のセンター窓口運営</p>	5	5		

【参考】 項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)